

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2015年3月31日～2025年3月19日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p> i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p> ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p> iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p> iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第1期 (決算日 2015年9月24日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3256>

設定以来の運用実績

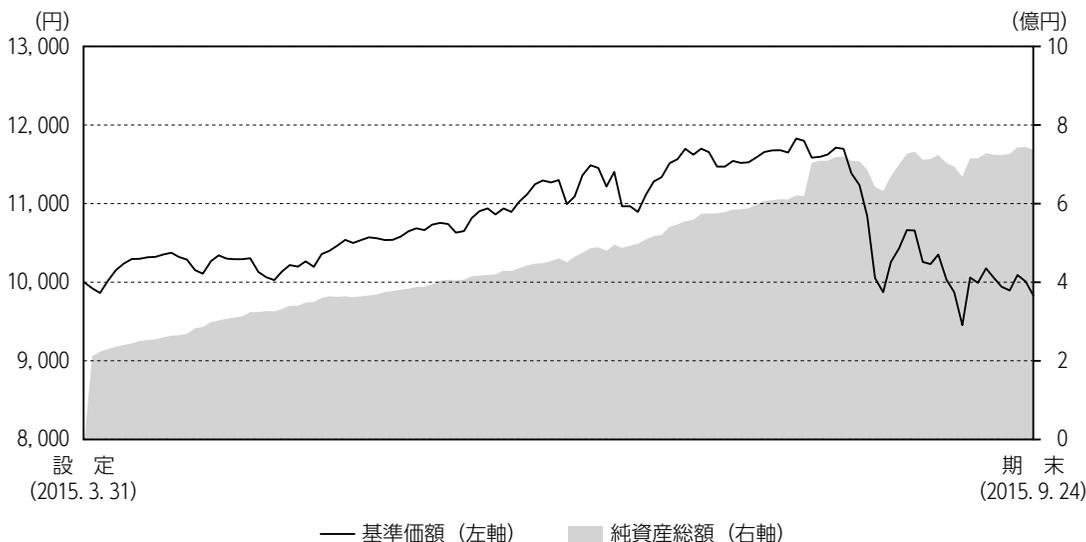
決算期	基準価額			TOPIX (参考指数)			株式組入 比率	株式 先物比率	純資 産額
	税 分	込 配	み 金	期 騰	落 率	中 率			
1 期末 (2015年9月24日)	円	円	%				%	%	百万円
	9,832	0	△ 1.7	1,426.97	△ 8.4		96.1	—	737

(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：9,832円

騰落率：△1.7%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、設定時より、国内景気の持ち直しや円安の進行などを受けて、上昇して始まりました。しかし2015年6月以降は、ギリシャ支援をめぐる紆余曲折や中国を中心とした世界的な景気減速懸念の高まりなどを受けて国内株式が下落に転じ、基準価額は値下がりしました。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数) (3/30)	騰 落 率 %		
(設 定) 2015年 3月31日	10,000	—	1,557.77	—	—	—
3月末	9,926	△ 0.7	1,543.11	△ 0.9	90.7	—
4月末	10,134	1.3	1,592.79	2.2	95.5	—
5月末	10,585	5.9	1,673.65	7.4	98.7	—
6月末	11,093	10.9	1,630.40	4.7	97.2	—
7月末	11,529	15.3	1,659.52	6.5	97.9	—
8月末	10,661	6.6	1,537.05	△ 1.3	98.0	—
(期 末) 2015年 9月24日	9,832	△ 1.7	1,426.97	△ 8.4	96.1	—

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気を持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

ポートフォリオについて

○当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

○女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、90～99%程度で推移させました。

業種構成は、女性の活躍や賃上げによる国内消費の回復期待から小売業、サービス業、化学をオーバーウエートにしました。

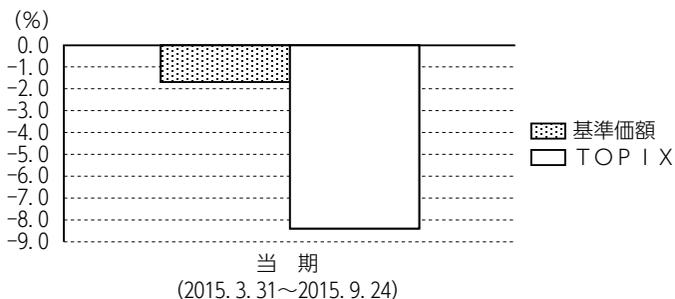
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性を考慮し、セプテーニHLDGS、スクウェア・エニックス・HD、良品計画などを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は $\Delta 8.4\%$ となりました。一方、当ファンドの騰落率は $\Delta 1.7\%$ となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業やその他製品をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った電気機器や機械をアンダーウエートしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、コーセー、クックパッド、良品計画などがプラス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準および経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2015年3月31日	～2015年9月24日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

○当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

○女性活躍応援マザーファンド

国内株式市況は、中国の景気減速懸念などを受けて不安定な推移が続いています。しかし、国内企業の業績は堅調であり、株式市場の好需給環境は今後も続くと予想されるため、中長期的な上昇基調は継続すると考えています。従って、株式組入比率（株式先物を含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、女性の活躍に着目して、財務基盤、経営効率など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、定量面では、中期的な利益成長率や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、ROE（自己資本利益率）などのバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 3. 31~2015. 9. 24)		
	金 額	比 率	
信託報酬	82円	0.761%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,740円です。
(投信会社)	(39)	(0.368)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0.368)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0.026)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	61	0.564	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(61)	(0.564)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
			有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	143	1.328	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	757,376	802,544	10,656	11,604

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	2,072,704千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	437,739千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.73

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,418	95	6.7	654	81	12.5
コール・ローン	3,719	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

種 類	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
	買 付 額
株式	7百万円

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,537千円
うち利害関係人への支払額(B)	252千円
(B)/(A)	9.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
女性活躍応援マザーファンド	746,720	736,863

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	736,863	99.4
コール・ローン等、その他	4,332	0.6
投資信託財産総額	741,196	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	741,196,401円
コール・ローン等	4,332,995
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	736,863,406
(B) 負債	3,691,401
未払信託報酬	3,678,810
その他未払費用	12,591
(C) 純資産総額（A－B）	737,505,000
元本	750,080,982
次期繰越損益金	△ 12,575,982
(D) 受益権総口数	750,080,982口
1万口当り基準価額（C／D）	9,832円

* 設定時における元本額は214,466,057円、当期中における追加設定元本額は572,673,283円、同解約元本額は37,058,358円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,832円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は12,575,982円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月31日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	606円
受取利息	606
(B) 有価証券売買損益	△ 56,733,597
売買益	950,031
売買損	△ 57,683,628
(C) 信託報酬等	△ 3,691,401
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△ 60,424,392
(E) 追加信託差損益金	47,848,410
（配当等相当額）	（ 150,137）
（売買損益相当額）	（ 47,698,273）
(F) 合計（D＋E）	△ 12,575,982
次期繰越損益金（F）	△ 12,575,982
追加信託差損益金	47,848,410
（配当等相当額）	（ 150,137）
（売買損益相当額）	（ 47,698,273）
繰越損益金	△ 60,424,392

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	150,137
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	150,137
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	150,137
(h) 受益権総口数	750,080,982口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第1期 (決算日 2015年9月24日)

(計算期間 2015年3月31日～2015年9月24日)

女性活躍応援マザーファンドの第1期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p style="margin-left: 40px;">i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>二. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

大和投資信託

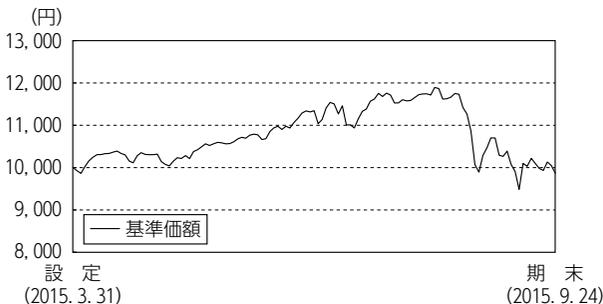
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

女性活躍応援マザーファンド

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株組比率	株式先物比率
	円	%	(3/30)	%		
(設定) 2015年3月31日	10,000	—	1,557.77	—	—	—
3月末	9,926	△ 0.7	1,543.11	△ 0.9	90.9	—
4月末	10,141	1.4	1,592.79	2.2	95.6	—
5月末	10,609	6.1	1,673.65	7.4	98.8	—
6月末	11,136	11.4	1,630.40	4.7	97.4	—
7月末	11,584	15.8	1,659.52	6.5	98.0	—
8月末	10,697	7.0	1,537.05	△ 1.3	98.1	—
(期末) 2015年9月24日	9,868	△ 1.3	1,426.97	△ 8.4	96.2	—

(注1) 騰落率は設定比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

設定時：10,000円 期末：9,868円 騰落率：△1.3%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、設定時より、国内景気の持ち直しや円安の進行などを受けて、上昇して始まりました。しかし2015年6月以降は、ギリシャ支援をめぐる紆余曲折や中国を中心とした世界的な景気減速懸念の高まりなどを受けて国内株式が下落に転じ、基準価額は値下がりしました。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、ECB（欧州中央銀行）による量的金融緩和の導入や国内景気の持ち直し、良好な株式需給関係、円安の進行などを受けて、大きく上昇しました。2015年6月からは、ギリシャ支援協議の難航によりギリシャのデフォルト（債務不履行）懸念が一時高まったことや、中国株の急落を受け中国経済への不安が高まったこと、さらには世界経済減速懸念も台頭したことから日本株も一時急落するなど、不安定な推移となりました。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、90～99%程度で推移させました。

業種構成は、女性の活躍や賃上げによる国内消費の回復期待から小売業、サービス業、化学をオーバーウエートにしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、セプテーニHLDGS、スクウェア・エニックス・HD、良品計画などを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は△8.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△1.3%となりました。TOPIXの騰落率を上回った小売業やその他製品をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った電気機器や機械をアンダーウエートしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、コーセー、クックパッド、良品計画などがプラス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、中国の景気減速懸念などを受けて不安定な推移が続いています。しかし、国内企業の業績は堅調であり、株式市場の好需給環境は今後も続く予想されるため、中長期的な上昇基調は継続すると考えています。従って、株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、女性の活躍に着目して、財務基盤、経営効率など複数の観点から、個々の企業を調査・分析し、定量面では、中期的な利益成長率や、PBR（株価純資産倍率）、PER（株価収益率）、ROE（自己資本利益率）などのバリュエーション指標を重視し投資していく方針です。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式)	61円 (61)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	61

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株式

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 1,076.3 (19.8)	千円 1,418,233 (—)	千株 549.3	千円 654,471

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2015年3月31日から2015年9月24日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ミクシィ	8.5	42,360	4,983	ミクシィ	8.5	38,801	4,564
エニグモ	25.5	32,179	1,261	ディップ	7.8	23,582	3,023
ディップ	3.5	30,480	8,708	ノジマ	13.5	19,805	1,467
セプテーニHLDGS	15	28,915	1,927	ミネベア	11	18,077	1,643
クルーズ	7.7	27,785	3,608	クルーズ	4.7	17,355	3,692
コメ兵	8	27,596	3,449	三菱UFJフィナンシャルG	15	13,162	877
マツダ	12.5	27,333	2,186	ピジヨン	5	12,805	2,561
三菱UFJフィナンシャルG	30.6	26,647	870	日立	17	11,248	661
富士重工業	5.5	23,841	4,334	ソニー	3.3	11,185	3,389
ピジヨン	5.2	23,492	4,517	アルプス電気	2.7	9,914	3,672

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (6.2%)		
清水建設	8	8,240
長谷工コーポレーション	4	5,236
鹿島建設	10	6,240
西松建設	15	7,305
奥村組	10	6,000
鈴縫工業	11	2,475
五洋建設	15	8,295
食料品 (6.0%)		
中部飼料	3	2,961
三井製糖	6	2,916
森永製菓	10	5,220
明治ホールディングス	0.6	10,314
雪印メグミルク	2.5	5,330
ニチレイ	9	6,201
わらべや日洋	3	6,375
AFC-HDアムスライフサイエン	4	2,980
繊維製品 (0.3%)		
日本毛織	2	1,950
化学 (10.3%)		
関東電化	13	10,010
日本ゼオン	4	3,692
ニチパン	7	4,067
タイガース ポリマー	6	3,864
竹本容器	3.5	6,905
日本精化	5	3,795

銘 柄	当 期 末	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
花王	0.5	2,550
日華化学	3.3	3,557
コーセー	1.9	19,361
ポーラ・オルビスHD	1.2	8,400
ノエビアホールディングス	2.5	6,602
ゴム製品 (2.3%)		
ブリヂストン	2	8,302
相模ゴム	8	7,856
鉄鋼 (0.4%)		
山陽特殊製鋼	6	2,742
非鉄金属 (0.3%)		
日本軽金属HD	12.5	2,212
機械 (2.0%)		
日精樹脂工業	11	11,066
三精テクノロジーズ	5.1	3,269
電気機器 (3.1%)		
ヘリオステクノH	11	4,411
カシオ	3.5	7,924
象印マホービン	6	9,966
輸送用機器 (4.8%)		
マツダ	8	14,688
富士重工業	4.5	19,093
精密機器 (0.6%)		
ノーリツ鋼機	7	4,088
その他製品 (1.3%)		
ピジヨン	2	5,076

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
三菱鉛筆	0.8	4,312
電気・ガス業 (1.2%)		
東邦瓦斯	13	8,788
陸運業 (0.8%)		
第一交通産業	4	5,332
倉庫・運輸関連業 (0.9%)		
日新	18	6,264
情報・通信業 (15.5%)		
グループ	3	11,310
アイスタイル	3	4,764
エニグモ	24	22,224
GMOペイメントゲートウェイ	5.5	24,942
ネプロジャパン	2	4,998
日本電信電話	3	12,987
アルファポリス	3	6,615
スクウェア・エニックス・HD	7.5	22,065
卸売業 (4.2%)		
JALUX	1.4	3,119
ミュージアム	4	3,596
アズワン	1.5	5,880
ニチモウ	25	6,050
三栄コーポレーション	1.5	5,467
サンリオ	1.8	5,976
小売業 (13.8%)		
コマ兵	7.5	20,542
マツモトキヨシHLDGS	1	5,110
スタートトゥデイ	1	3,765
サンワカンパニー	3	1,059
メディカルシステムネットワーク	9	5,625
良品計画	0.9	21,132
ピーシーデポコーポ	21.7	20,528
スクロール	10	4,280
大塚家具	1.5	2,329
ファーストリテイリング	0.3	13,590
銀行業 (4.2%)		
三菱UFJフィナンシャルG	15.6	11,283
三井住友フィナンシャルG	2.2	10,025
常陽銀行	3	1,815
伊予銀行	1	1,279
みずほフィナンシャルG	23	5,248
保険業 (0.4%)		
第一生命	1.6	2,996
不動産業 (3.4%)		
三井不動産	4	12,476
三菱地所	5	11,960
サービス業 (18.0%)		
クックパッド	8.6	20,597
ディップ	2.5	5,022
キャリアデザインセンター	1.4	1,514

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
エムスリー	0.5	1,177
ワールドホールディングス	1.5	2,155
ヒビノ	2	9,110
プレステージ・インター	4.2	4,939
セブテニHLDGS	15	29,865
アミューズ	2.6	13,468
アルプス技研	2.5	5,392
オリエンタルランド	0.4	2,544
クリーク・アンド・リバー社	4.5	1,908
フルキャストホールディングス	4.7	3,863
エン・ジャパン	1	2,980
N・フィールド	1	1,444
ライドオン・エクスプレス	11	14,542
東祥	2.5	7,130
合計	千株 546.8	千円 708,924
	銘柄数 < 比率 >	93銘柄 < 96.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年9月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	708,924	93.4
コール・ローン等、その他	50,093	6.6
投資信託財産総額	759,017	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2015年9月24日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	759,017,910円
コール・ローン等	30,041,760
株式(評価額)	708,924,680
未収入金	19,689,870
未収配当金	361,600
(B) 負債	22,157,321
未払金	22,157,321
(C) 純資産総額 (A - B)	736,860,589
元本	746,720,112
次期繰越損益金	△ 9,859,523
(D) 受益権総口数	746,720,112口
1万口当り基準価額 (C / D)	9,868円

* 設定時における元本額は214,000,000円、当期中における追加設定元本額は543,376,211円、同解約元本額は10,656,099円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド746,720,112円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は9,868円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は9,859,523円です。

■損益の状況

当期 自2015年3月31日 至2015年9月24日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	757,128円
受取配当金	748,700
受取利息	8,425
その他収益金	3
(B) 有価証券売買損益	△ 54,836,720
売買益	54,575,484
売買損	△ 109,412,204
(C) 当期損益金 (A + B)	△ 54,079,592
(D) 解約差損益金	△ 948,291
(E) 追加信託差損益金	45,168,360
(F) 合計 (C + D + E)	△ 9,859,523
次期繰越損益金 (F)	△ 9,859,523

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。